

歳入の特徴

市税

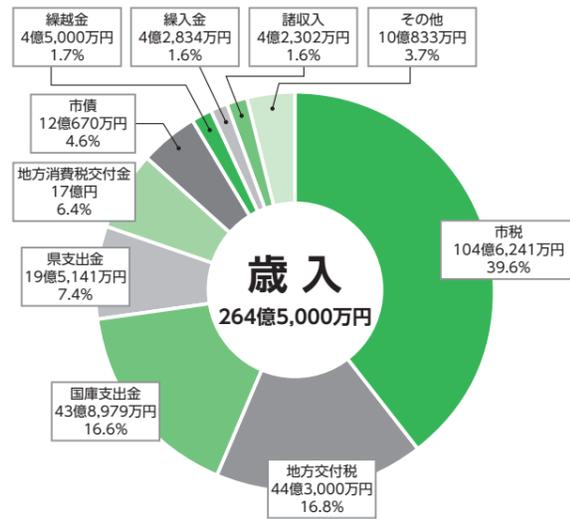
市税収入は、中小事業者などに対する固定資産税と都市計画税の軽減特例措置が終了することや、たばこ税の税率引き上げの影響、各税目の令和3年度における実績などを踏まえて増加を見込んだことから、前年度から6億6,952万円の増(+6.8%)となりました。

市債

市債発行額は、スマート街路灯・LED街路灯整備事業の実施により総務債が増加したものの、国の財源不足額の解消により臨時財政対策債の発行額が大幅に抑制されたことから、前年度から9億5,560万円の減(△44.2%)となりました。なお、借り入れに当たっては、合併特例債など交付税措置のある有利なものを優先的に活用していきます。

繰入金

財源不足を補うための基金取り崩しについては、財政調整基金から4億円(前年度同額)を計上しました。



用語説明

- 市税…市民税、固定資産税などの税金
- 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
- 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- 地方消費税交付金…消費税と併せて徴収される地方消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- 市債…市の借入金(借金)
- 繰越金…前年度からの繰越金
- 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど

歳出の特徴

民生費

国民健康保険事業費特別会計への繰出金、障害者や生活保護に対する扶助費の増などにより、前年度から5億614万円の増(+4.6%)となりました。

総務費

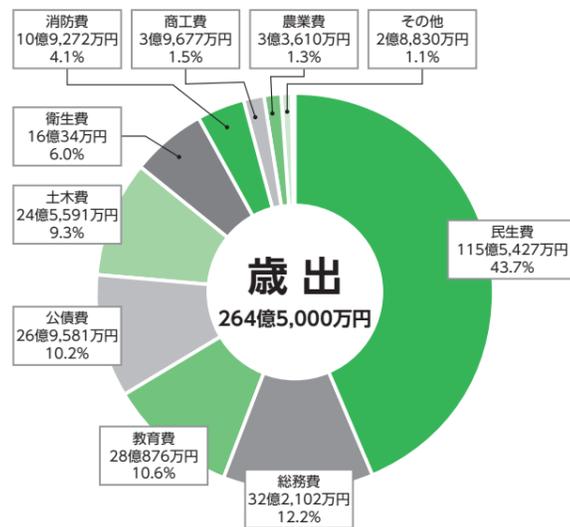
スマート街路灯・LED街路灯整備事業の実施や定年退職者の増加による退職手当の増などにより、前年度から4億3,567万円の増(+15.6%)となりました。

教育費

埼玉県行田地方庁舎の設備更新工事の終了に伴う負担金の減などにより、前年度から6,984万円の減(△2.4%)となりました。

土木費

校庭貯留施設の整備や水城公園東側園地の再整備、通学路安全対策による工事請負費の増などにより、前年度から9,255万円の増(+3.9%)となりました。



用語説明

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消防費…消防活動、災害対策などの経費
- 商工費…商工業振興、観光振興などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

令和4年度 当初予算を お知らせします

本市の令和4年度予算は、多様化する行政需要に対応するため、引き続き経常経費の縮減を進めるとともに、限られた財源を最大限有効に活用するため、「行財政3カ年実施計画編成方針」の3つの柱である「住んでみたい」「まちづくり」「行ってみたい」まちづくりを進めるための施策に財源を重点的に配分することで、さらなる予算の合理化・効率化を図りました。

『第6次行田市総合振興計画』の計画期間2年目となる令和4年度は、市の将来像である「いにしえと未来を紡ぐ 誇れるまち ぎょうだ」の実現に向け、計画に定めるさまざまな施策をさらに力強く推進していきます。

行財政3カ年実施計画編成方針

- 「住んでみたい」まちづくりのための施策
(充実の子育て支援、質の高い教育、魅力ある就労環境)
- 「住んでよかった」まちづくりのための施策
(寄り添う市民福祉、適切なインフラ整備、万全な危機管理)
- 「行ってみたい」まちづくりのための施策
(稼ぐ観光産業、賑わう都市拠点、攻めの農産業)

一般会計 歳入歳出 264億5,000万円

一般会計の予算規模は、歳入において市税や各種の交付金の増収が見込まれることや、歳出において扶助費が増加することなどから、前年度と比べて10億2,000万円、4.0%増加しました。

会計別の当初予算額

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	264億5,000万円	254億3,000万円	10億2,000万円	4.0	
特別会計	国保	83億3,445万円	83億5,953万円	△2,508万円	△0.3
	交通災害共済	2,906万円	2,845万円	61万円	2.2
	介護保険	69億4,089万円	65億5,764万円	3億8,325万円	5.8
	後期高齢者医療	11億1,688万円	10億741万円	1億947万円	10.9
	小計	164億2,127万円	159億5,302万円	4億6,825万円	2.9
公営企業会計	水道	32億604万円	29億3,819万円	2億6,785万円	9.1
	公共下水道	30億7,283万円	31億2,379万円	△5,096万円	△1.6
	小計	62億7,887万円	60億6,198万円	2億1,689万円	3.6
合計	491億5,014万円	474億4,500万円	17億514万円	3.6	

※1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。